

論文

入試区分別にみた教育学部生の傾向に関する一考察

A Study on Differences among Students According to Admissions Systems in the Faculty of Education

柴 英里・加納 理成・北川 晃・武久 康高・服部 裕一郎・柳林 信彦・横山 卓 (高知大学教育学部)¹

SHIBA Eri, KANO Risei, KITAGAWA Akira, TAKEHISA Yasutaka, HATTORI Yuichiro,
YANAGIBAYASHI Nobuhiko, and YOKOYAMA Takashi¹

1 Faculty of Education, Kochi University

ABSTRACT

This study is a part of the basic research which offers the evidence-based data on the various aspects of the Faculty of Education. The aim of this study was to address the differences among students according to their admissions systems in this Faculty, including their career after the graduation. Based on the data of the score of National Center Test for University Admissions and the university entrance examination, the career orientation, and the test outcome of teacher adoption, we focused primarily on the relationship between these scores and their career development. As a consequence, we will conduct a longitudinal study and increase our efforts to optimise the admissions systems as well as support and training of students in order to enhance their readiness for the teacher.

I. 問題の所在

現在、教育学部を含め大学は、限られたリソースのもとで組織改革やカリキュラム改革、入試改革などを実行し、より効果的な教育提供をすることが求められている。その中で教育学部においては、教員養成の質保証やカリキュラムの高度化や実践的指導力の育成をめざした改革の形成・実施が喫緊の課題となっている。

教育に関するアカウンタビリティの議論が盛り上がる中で、教育学部に教員採用率を高めることや、そのための組織改革やカリキュラム改革が求められる事は、ある種当たり前のことと言ってよい。数値目標がないとしても、教員養成の質の向上や実践的力を持った教員の養成を実現すること、そのための教員養成カリキュラムの検討や実習系授業を見直し、学生支援体制を強化することなどは、特別なこととしてではなく、不断に行っていくべき事としてとらえられ始めている。

我々が直面している課題は、こうした改革をどのように合目的、あるいは効果的な改革戦略として形成するのかといった点に、あるいは、それ以上に、高知大学教育学部の現状に照らして達成すべき目的点はどこにあるのかを定めるための方法が明確ではないという点にある。

教員養成を高度化して質の高い教育を輩出するためには、入試改革、カリキュラム改革、学生支援改革、実習改革などを相互に緊密に関連させつつ、全体をパッケージングして行う必要がある。そして、様々な改革の選択肢から抱える課題の解決にマッチングした選択肢を選択するためには、様々なデータとそれらデータの広範な分析結果が必要となる。例えば、入学試験種毎に見られる学生学力の分布、コース所属の傾向、取得免許の傾向、学業成績、採用試験受験傾向などの諸側面から学部の現状をエビデンスに基づいて把握し、それらに基づいて、改革方針や改革戦略を形成していくことが望ましい。

しかし現状においては、学部全体としての包括的なデータを所持していない。各委員会が所掌する事務区分に応じて収集したデータや教員個人が自身の研究に関連して収集したデータが存在しているだけであり、学部の現状や課題の解決に資する包括的なデータは存在しない。そのため、現下の改革の形成においては、個別の委員会が持っている断片的なデータや教員個人が収集したデータの活用にとどまっているという現状がある。限られたリソースのもとで、高い効果を得るためには、また、学部組織・学生にとって有意義な改革とするためには、学部の現状に照らして、より効果的で実現可能な改革戦略を形成することが必要不可欠である。そのために、必要なものは、何よりも現状を示す経験的なデータとそれに基づく分析である。

以上の課題意識のもと、教育学部の諸側面に関するデータを収集・整理・分析することを通して、エビデンスに基

づいた改革のための基礎を提供するための基礎的な研究を行ってきた。本研究は、そうした研究の一部を構成するもので、入り口部分と出口部分、すなわち、入試と就職に焦点を当てて学部の有り様を分析しようとするものである。

具体的には、現（平成 26 年度時点）2～4 年生及び既卒 2 学年、すなわち平成 21 年度～平成 25 年度入学生の「入試種類別センター試験データ」「試種類別 2 次試験データ」を入試データとして用い、既卒 3 学年の「教員就職者の学校種別データ」と「就職地域データ」を就職関連データとして使用している。

本論文では、それぞれにデータの記述統計から見られる学部の現状を示すとともに、両者の関係を分析した。但し、後者に関しては、入試データと就職データにおいて同一学生のデータがそろっているのは、既卒 1 年分（平成 21 年度入学生分）であるため、そのデータのみを分析に投入している。

II. 研究の方法

1. 分析対象

分析対象は、高知大学教育学部 学校教育教員養成課程平成 21 年度～平成 25 年度入学生の計 508 人であった。年度ごとの学生数は、表 1 の通りである。私費外国人留学生及び留年者は分析対象から除外した。

なお、データに欠損値がある場合には、分析ごとに除外した。

表 1 分析対象学生(H21～25 年度入学生)数

学校教育教員養成課程	
平成 21 年度入学生 (H24 年度卒業生)	94 人
平成 22 年度入学生 (4 年生)	106 人
平成 23 年度入学生 (3 年生)	101 人
平成 24 年度入学生 (2 年生)	104 人
平成 25 年度入学生 (1 年生)	103 人
合計	508 人

2. 分析方法

(1)入試データ

入試データとして、平成 21 年度入学生（平成 24 年度卒業生）～平成 25 年度入学生の「センター入試総合得点」及び「前日程 個別科目得点」を用いた。高知大学教育学部学校教育教員養成課程の入試形態としては、推薦入試Ⅱ、前日程、後日程の 3 つがあるが、本研究ではこれらを「入試区分」として、分析に用いた。なお、推薦入試Ⅱにおいては、センター入試総合得点の圧縮が行われているが、同年度内での入試区分間比較を容易にするために、入試区分にかかわらず全て 900 点満点に換算し直した。

(2)就職データ

就職データとしては、最終的な就職先を、学校教育、公務員、その他の3つに分類し、それらを「就職区分」として分析に用いた。就職区分の下位分類項目として「職業分類」（幼稚園・小学校・中学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校・保育園・その他）を設けた。また、「正規」「非正規」に関する情報についても分析に使用した。なお、就職データとして使用したのは、平成21年度入学生（平成24年度卒業生）のデータであった。

(3)教員採用試験データ

教員採用試験データとして使用したのは、平成21年度入学生（平成24年度卒業生）のデータであった。教員採用試験データを、1次不合格、2次不合格、補欠合格、最終合格、推薦不合格、推薦合格、幼保の7区分に分類した。教員採用試験は、学生1人が複数の都道府県を受験している場合があり、その結果も複数存在する。そのため、本章の分析では、教員採用試験結果を、1次不合格<2次不合格<補欠合格<最終合格の順に高くなるよう順位づけを行い、ある個人において最も順位の高い結果を「教員採用試験結果」として分析に用いた。なお、教員採用試験結果の分析において、推薦不合格、推薦合格、幼保のデータは除外した。

(4)統計分析

統計分析は、IBM SPSS Statistics 21.0を用いて行い、統計的有意水準は5%未満とした。

III. 結果

1. 入試区分別センター入試総合得点平均について

平成21年度～平成25年度入学生の入試区分[推薦入試II・前期日程・後期日程]別センター入試総合得点の平均値等を表2に示す。

本学教育学部における入学形態の比率は、推薦入試IIが30.3%、前期試験が62.2%、後期試験が7.5%であった。平成21～25年度入学生におけるセンター入試総合得点の入試区分[推薦入試II・前期日程・後期日程]別平均値は、推薦入試II<前期日程<後期日程の順に高くなっていった。

表2 H21～25年度入学生 全体における入試区分別センター入試総合得点の平均値等

入試区分	mean	n (%)	SD	最小値	最大値
推薦入試II	569.3	153 (30.3%)	37.7	486.8	730.2
前期日程	591.0	314 (62.2%)	33.0	513.6	695.6
後期日程	647.0	38 (7.5%)	49.1	548.2	766
合計	588.6	505 (100.0%)	40.7	486.8	766

2. 前期日程個別科目・得点について

(1)前期日程個別科目・得点

平成21～25年度入学生のうち、入試区分が前期日程の者を対象として、前期日程で受験した個別科目及びその得点について分析を行った。なお、前期日程個別科目得点は、250点満点である。平成21～25年度入学生における前期日程個別科目・得点の平均値等を表3に示す。

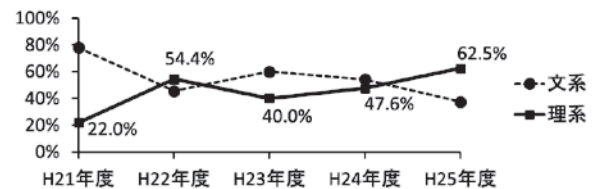
表3 H21～25年度入学生における前期日程個別科目・得点の平均値等

個別科目名	mean	n (%)	SD	最小値	最大値
英語	168.7	97 (30.9%)	23.8	98	217
小論文	177.0	73 (23.2%)	16.0	142	211
数II・B	199.0	109 (34.7%)	28.3	118	250
物(I・II)	217.0	7 (2.2%)	13.8	194	234
化(I・II)	189.1	13 (4.1%)	32.5	148	234
生(I・II)	187.4	7 (2.2%)	15.3	165	210
地(I・II)	200.4	8 (2.5%)	34.8	153	238
合計	184.3	314 (100.0%)	27.9	98	250

平成21年度から平成25年度までの5年間において入学形態が前期試験の学生の、前期日程個別科目の選択傾向をみてみると、数II・Bを選択した者が最も多く34.7%であった。次いで英語(30.9%)、小論文(23.2%)を選択した者が多かった。理科系科目(物理・化学・生物・地学)を選択した者の割合は、全体の11.1%であった。

(2)前期日程個別科目選択にみる文系・理系傾向

前期日程では個別学力検査等として、英語、小論文、数II・B、物(I・II)、化(I・II)、生(I・II)、地学(I・II)の7つの個別科目から1つを選択することとなっている。前期日程入学生の文系・理系傾向を明らかにするために、個別科目の英語、小論文選択者を「文系」、数II・B、物(I・II)、化(I・II)、生(I・II)、地学(I・II)選択者を「理系」として、平成21年度～25年度入学生における文系・理系学生の割合の推移を図1に示す。



図中の数値は、理系学生の割合。
図1 平成21～25年度前期日程入学生の個別科目選択にみる文系・理系傾向

前期日程入学生の理系傾向は過去5年間(平成21～25年度)において増加傾向にあり、平成25年度には文系よ

りも理系の者の割合の方が高くなっていた。

3. 入試区分と教育実習・教育実習希望校種について

平成 21～24 年度入学生全体における入試区分[推薦入試Ⅱ・前期日程・後期日程]別教育実習・教育実習希望校種[小学校・中学校]の割合を図 2 に示し、年度ごとの割合を表 3 に示す。

なお、平成 21～23 年度入学生においては 3 年生時に教育実習を行った校種のデータを用い、平成 24 年度入学生(調査当時、2 年生)においては次年度 3 年生時に希望する教育実習校種のデータを用いて分析を行った。

この分析では、3 年生時の教育実習を小学校で行うか中学校で行うかを自由選択できる学生を対象としたため、3 年生時に小学校での教育実習を行うことがあらかじめ決められている特別支援教育コースの学生は分析から除外した。

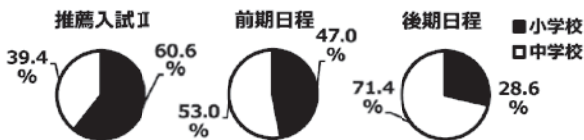


図 2 平成 21～24 年度入学生全体における入試区分別教育実習・希望校種

表 3 年度別入試区分別教育実習・希望校種

入学年度	入試区分	教育実習・希望校種		合計
		小学校	中学校	
H21年度入学生	推薦入学Ⅱ	12 (54.5%)	10 (45.5%)	22 (100.0%)
	前期日程	28 (53.8%)	24 (46.2%)	52 (100.0%)
	後期日程	3 (42.9%)	4 (57.1%)	7 (100.0%)
	合計	43 (53.1%)	38 (46.9%)	81 (100.0%)
H22年度入学生	推薦入学Ⅱ	17 (65.4%)	9 (34.6%)	26 (100.0%)
	前期日程	31 (53.4%)	27 (46.6%)	58 (100.0%)
	後期日程	2 (28.6%)	5 (71.4%)	7 (100.0%)
	合計	50 (54.9%)	41 (45.1%)	91 (100.0%)
H23年度入学生	推薦入学Ⅱ	16 (53.3%)	14 (46.7%)	30 (100.0%)
	前期日程	24 (43.6%)	31 (56.4%)	55 (100.0%)
	後期日程	2 (33.3%)	4 (66.7%)	6 (100.0%)
	合計	42 (46.2%)	49 (53.8%)	91 (100.0%)
H24年度入学生	推薦入学Ⅱ	18 (69.2%)	8 (30.8%)	26 (100.0%)
	前期日程	20 (37.0%)	34 (63.0%)	54 (100.0%)
	後期日程	1 (12.5%)	7 (87.5%)	8 (100.0%)
	合計	39 (44.3%)	49 (55.7%)	88 (100.0%)

セル内の数値は度数(人)。

入試区分別にみると、小学校での教育実習者・教育実習希望者の割合は、推薦入試Ⅱ(60.0%)>前期日程(47.0%)

>後期日程(28.6%)の順に低くなる傾向にあった。

推薦入試Ⅱによる入学生は一貫して「小学校教育実習・希望者>中学校教育実習・希望者」と小学校での教育実習者または希望者が中学校のそれを上回っているのに対し、前期日程による入学生は平成 23 年度入学生を境に「小学校教育実習・希望者>中学校教育実習・希望者」から「小学校教育実習・希望者<中学校教育実習・希望者」へと変化していた。後期日程による入学生は、毎年度、半数以上の者が中学校での教育実習を履修・希望していた。

4. 入試区分と進路希望について

(1)入試区分と教職志望

平成 22～25 年度入学生、すなわち調査当時の 1～4 年生における入試区分[推薦入試Ⅱ・前期日程・後期日程]と進路[教職・出来れば教職・教職と別の進路を迷い中・教師以外・進路未定]のクロス表を表 4 に示す。

表 4 入試区分と進路のクロス表

入試区分	進路					合計
	教職	出来れば教職	教職と別の進路を迷い中	教師以外	進路未定	
推薦入試Ⅱ	60 (51.7%)	16 (13.8%)	30 (25.9%)	7 (6.0%)	3 (2.6%)	116 (100.0%)
前期日程	133 (55.9%)	42 (17.6%)	46 (19.3%)	15 (6.3%)	2 (0.8%)	238 (100.0%)
後期日程	18 (66.7%)	3 (11.1%)	5 (18.5%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	27 (100.0%)
合計	211 (55.4%)	61 (16.0%)	81 (21.3%)	22 (5.8%)	6 (1.6%)	381 (100.0%)

セル内の数値は度数(人)。

「教職」に就きたいあるいは「出来れば教職」に就きたいと考えている学生の割合は、全体の 7 割程度であった。教職と別の進路を迷っていたり、「教師以外の進路」あるいは「進路未定」とする学生の割合は、推薦入試Ⅱによる入学生が最も高かった。

(2)入試区分と進路希望校種

平成 22 年度～平成 25 年度入学生における入試区分[推薦入試Ⅱ・前期日程・後期日程]と進路[小学校・(最終的には決めていないが)第一志望が小学校・中学校・(最終的には決めていないが)第一志望が中学校・高校・(最終的には決めていないが)第一志望が高校・特別支援・幼稚園・(最終的には決めていないが)第一志望が特支/幼稚園・未定]のクロス表を表 5 に示す。

全体の 5 割程度の学生が、「小学校」または「第一志望が小学校」と回答しており小学校教員を目指していることが明らかとなった。また、小学校教員を目指す者の割合は、推薦入試Ⅱ>前期日程>後期日程の順に低くなる傾向に

表5 入試区分と進路希望校種のクロス表

入試区分	進路希望校種										合計
	小学校	第一志望が小学校	中学校	第一志望が中学校	高校	第一志望が高校	特別支援	幼稚園	第一志望が特支・幼稚園	未定	
推薦入試Ⅱ	36 (47.4%)	10 (13.2%)	5 (6.6%)	5 (6.6%)	2 (2.6%)	6 (7.9%)	2 (2.6%)	6 (7.9%)	2 (2.6%)	2 (2.6%)	76 (100.0%)
前期日程	67 (38.3%)	13 (7.4%)	31 (17.7%)	18 (10.3%)	21 (12.0%)	11 (6.3%)	3 (1.7%)	5 (2.9%)	4 (2.3%)	2 (1.1%)	175 (100.0%)
後期日程	3 (15.0%)	1 (5.0%)	4 (20.0%)	4 (20.0%)	4 (20.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (10.0%)	20 (100.0%)
合計	106 (39.1%)	24 (8.9%)	40 (14.8%)	27 (10.0%)	27 (10.0%)	19 (7.0%)	5 (1.8%)	11 (4.1%)	6 (2.2%)	6 (2.2%)	271 (100.0%)

セル内の数値は度数（人）。

あった。

5. 入試区分と就職について

平成 21 年度入学生（平成 24 年度卒業生）における就職区分[学校教育・公務員・その他]・職業分類[幼稚園・小学校・中学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校・保育園・その他]と入試区分[推薦入試Ⅱ・前期日程・後期日程]とのクロス表を表 6 に示す。

表 6 入試区分と就職区分のクロス表

就職区分	推薦入試Ⅱ	前期日程	後期日程	合計	
学校教育	小学校	10 (6)	15 (9)	2 (1)	27 (16)
	中学校	7 (3)	12 (3)	2 (0)	21 (6)
	その他	2 (2)	12 (3)	1 (0)	15 (5)
	小計	19 (11)	39 (15)	5 (1)	63 (27)
公務員	2 (0)	2 (2)	2 (0)	6 (2)	
その他	2 (2)	7 (7)	0 (0)	9 (9)	
合計	23 (13)	48 (24)	7 (1)	78 (38)	

セル内の数値は度数で、()内の数値はうち正規採用者の度数(人)。

平成 21 年度入学生（平成 24 年度卒業生）の約 8 割が学校教育に就職した。学校教育に就職した者の割合を入試区分別にみても、推薦入試Ⅱでは 23 人中 19 人(82.6%)、前期日程では 48 人中 39 人(81.3%)、後期日程では 7 人中 5 人(71.4%)であった。また、学校教育に正規採用された者の割合を入試区分別にみても、推薦入試Ⅱでは 19 人中 11 人(57.9%)、前期日程では 39 人中 15 人(38.5%)、後期日程では 5 人中 1 人(20.0%)であった。すなわち、就職区分「学校教育」における正規採用者の割合は、推薦入試Ⅱ>前期日程>後期日程の順であった。

6. 入試区分と教員採用試験結果について

図 3 は、平成 21 年度入学生（平成 24 年度卒業生）にお

ける入試区分[推薦入試Ⅱ・前期日程・後期日程]別教員採用試験結果[1 次不合格・2 次不合格・B(補欠)合格・最終合格・推薦不合格・推薦合格・幼保]の比率である。

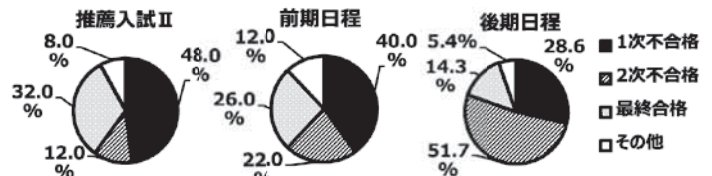


図 3 入試区分別教員採用試験結果

推薦入試Ⅱでの入学者は、2 次不合格率が低く、最終合格率が最も高かった。

1 次不合格者の割合は「後期日程<前期日程<推薦入試Ⅱ」の順に高くなっているのに対し、2 次不合格者の割合は推薦入試Ⅱが最も低かった。

7. 教員採用試験結果とセンター入試総合得点・前期日程個別科目得点・教員採用試験受験地数との関連について

平成 21 年度入学生（平成 24 年度卒業生）の教員採用試験結果を順位尺度とみなし、1 次不合格を「1」、2 次不合格を「2」、B(補欠)合格を「3」、最終合格を「4」として、センター入試総合得点・前期日程個別科目得点・教員採用試験受験地数との相関係数 (Kendall の順位相関係数: τ) を求めた。その結果を表 7 に示す。

表 7 教員採用試験結果とセンター入試総合得点・前期日程個別科目得点・教員採用試験受験地数との相関係数 (Kendall の順位相関係数: τ)

相関係数	センター入試総合得点	個別科目得点	教員採用試験受験地数
教員採用試験結果	-0.088	0.033	0.354**
N	76	46	76

** : $p < 0.01$.

教員採用試験結果とセンター入試総合得点及び個別科目得点との間には有意な相関はみられなかった。一方、教員採用試験結果と教員採用試験受験地数との間には有意な正の相関がみられた ($p<0.01$)。

IV. 考察と今後の課題

2008年の中央教育審議会答申では「大学入試の改善に関連して、文系志望者、理系志望者がそれぞれ理系科目、文系科目を十分学ぼうとせず、学習の幅が狭く、偏ってしまう懸念が指摘される。そこで、できるだけ募集単位を大きくくりにすることが望まれる。これは、学部・学科の縦割りの壁をどのように打破するかなど、学士課程教育の改革と連動して実現される課題でもある。」¹⁾としている。高知大学教育学部の過去5年間(平成21～25年度入学生)にわたる前期日程入学生の文系・理系傾向をみると、平成25年度には文系よりも理系の者の割合の方が高くなっていたものの、ほぼ半々前後で推移していた。

センター入試総合得点平均が推薦入試Ⅱ<前期日程<後期日程の順に高かった理由としては、入試総合得点におけるセンター入試総合点数の割合の高さの影響が考えられる。各試験区分における入試総合得点に対するセンター入試総合得点の配点(割合)は、推薦入試Ⅱでは200点中90点(45.0%)、前期日程では1150点中900点(78.3%)、後期日程では900点中900点(100.0%)であり、推薦入試Ⅱ<前期日程<後期日程の順に高くなっている。このことから、大学入試におけるセンター入試得点配点比率と入学形態との関連が示唆された。

入試区分別に教育実習・教育実習希望校種をみると、小学校志向性は、推薦入試Ⅱ>前期日程>後期日程の順に低かった(図2、表3参照)。とりわけ、後期日程による入学生は、小学校教育実習・希望者数が少ない傾向にあった。本学教育学部ではミッション達成のために、小学校教員志望者と中学校教員志望者の割合を7対3とすることを目指している。その実現のためには、後期日程入学生の小学校教育実習希望者数を増やし小学校志向を高めるための何らかの手立てが必要であると考えられる。

表4より、教職あるいは出来れば教職に就きたいと考えている学生の割合は、本学教育学部全体の7割程度であった。なお、学年別にみた「教職と別の進路を迷い中」「教師以外」「進路未定」の学生の割合は、それぞれ、1年生では22.1%、1.1%、4.2%、2年生では25.3%、1.1%、2.1%、3年生では17.6%、9.9%、0.0%、4年生では20.0%、11.0%、0.0%(本文中にデータ示さず)であり、全ての学年において30%前後、教職志向性の高くない学生が存在していた。教員への就職率を現状以上に向上させるという観点から、1年次のガイダンスや課題探究実践セミナー(フレンドシ

ップ事業)から教員志向性を高めるための取組を組み込み、学部教育を通して積み上げていく必要があるかもしれない。

表5より、小学校教員を目指す者の割合は、推薦入試Ⅱ>前期日程>後期日程の順に低くなる傾向にあることが明らかとなった。上述した小学校教員志望者と中学校教員志望者の割合を7対3とすることを旨とする本学部のミッション達成のための戦略を慮ると、入学区分も考慮しながら適切な取組を考えねばならない可能性がある。

本学部の入り口部分と出口部分、すなわち、入試と就職に焦点を当て、入試区分別に教員採用試験結果をみると、平成21年度入学生(平成24年度卒業生)の約8割が学校教育に就職した。入試区分別に学校教育就職者の割合をみると、推薦入試Ⅱ(82.6%)>前期日程(81.3%)>後期日程(71.4%)であり、うち正規採用された者の割合は、推薦入試Ⅱ(57.9%)>前期日程(38.5%)>後期日程(20.0%)であった(表6参照)。一方、教員採用試験1次不合格者の割合は「後期日程<前期日程<推薦入試Ⅱ」の順に高くなっていた(図3)。これは、センター試験総合得点の傾向「推薦入試Ⅱ<前期日程<後期日程」と一致しており、教員採用1次試験の特性を鑑みると大学入試におけるセンター入試活用による学力担保と関連している可能性がある。なお、推薦入試Ⅱは、1次不合格者の割合だけでなく、最終合格者の割合も各入試区分の中でトップであった。推薦入試Ⅱでは集団面接が課されていることから(30/200点)、面接を得意とする学生が比較的多く、教員採用2次試験の面接においてその能力を発揮しているのかもしれない。

教員採用試験結果とセンター入試総合得点・前期日程個別科目得点・教員採用試験受験地数との関連を検討した(表7)。センター入試総合得点及び前期日程個別科目得点の高さは、基礎学力の高さと関連している可能性があり、教員採用試験結果との関連がみられるのではないかと予測したが、教員採用試験結果とセンター入試総合得点及び個別科目得点の間には有意な相関はみられなかった。その理由の一つとして、データの分布範囲が偏っていたことが考えられる。入学生のデータとは入試に合格した者のデータであり、得点の低かった不合格者のデータは含まれない。そのため、切断効果により相関がみられなかった可能性がある。あるいは、大学の入り口である入試時点での学力と、大学学部教育を通して修得した力量が問われる教員採用試験の結果は関連性が低いかもしれない。これは、西郡(2011)の「医師国家試験の可否に影響力があるのは、入試成績そのものではなく、入学後の学業成績が大きな要因となっている。」²⁾という報告と一致する傾向である。一方、教員採用試験結果と教員採用試験受験地数との間には有意な正の相関がみられた。このことから、教員採用試験

の受験地数が多くなるほど、よりよい結果を残すことが示唆された。いずれにしても、表7に示したのは、単純な相関係数であるため、教員採用試験結果に影響する要因を明らかにするためには、さらなる調査・分析を慎重に行う必要がある。

本研究においては、入り口である入試区分と、出口である就職、とりわけ教員採用試験結果との関連に焦点化して分析を行った。今後は、大学入学後の学業成績やサークルなど学生の諸活動も看取りながら、縦断的に分析を深化・蓄積させる必要がある。そして、得られたエビデンスを基盤としつつ、養成すべき教員像をディプロマ・ポリシーとして新たに確立・提示し、そうした教員の養成に耐えうるだけのアドミッション・ポリシー及びアドミッション・ポリシーを具現化するための入試体制の整備、そして何より教員としてのレディネスを形成する学部教育の在り方の再検討・再構築が課題であると考ええる。

文献

1) 中央教育審議会『学士課程教育の構築に向けて（答申）』（2008）

[http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2008/12/26/1217067_001.pdf]

2) 西郡大「個別大学の追跡調査に関するレビュー研究」、大学入試研究ジャーナル、第21号、pp.31-38（2011）。

付記

本稿は、『2013年度版 高知大学教育学部データブック』（平成26年3月発行）「第3章 入試及び就職関連データの分析」に基づいて考察を深めたものである。

